

令和7年度 浜島B&G海洋センターアリーナ天井等改修工事

意匠

[illegible]

電 氣 設 備

[illegible]

機械設備

[illegible]

特記仕様書： 共通事項・仮設工事

1. 共通仕様

(1) 図面及び特記仕様に記載されていない事項は、三重県公共工事共通仕様書及び「公共建築工事標準仕様書(建築工事編)(令和4年版)による。(以下「標準仕様書」という。)」による。

(2) 電気設備工事及び機械設備工事を本工事に含む場合は、電気設備工事及び機械設備工事はそれぞれの工事仕様書を適用する。  
電気設備工事の工事仕様書は( / )図、  
機械設備工事の工事仕様書は( / )図による。

(3) 改修工事を本工事に含む場合は、改修工事は改修工事の工事仕様書を適用する。  
改修工事の工事仕様書は( / )図による。

(4) 受注者は建築基準法第7条の定めによる完了検査(同法第7条の3の定めによる中間検査を含む)時には、特定行政庁(建築主事等)が求める検査に必要な資料(報告書等)を用意すること。

2. 特記仕様

(1) 項目は、番号に○印の付いたものを適用する。

(2) 特記事項の中で選択する事項(・印の付いたものは、○印の付いたものを適用する。

(3) 特記事項に記載の[ . . . ]内表示番号は、標準仕様書の当該項目、当該図又は当該表を示す。

(4) 受注者は、南海トラフ地震防災対策推進地域における工事にあつては、南海トラフ地震に関連する情報(臨時)が気象庁から出された場合には、工事中断の措置をとるものとし、これに伴う必要な補強・落下防止等の保全処置を講じなければならない。  
上記事実が発生した場合は、契約書第26条(臨機の措置)の規定による。

(5) 標準仕様書で「特記がなければ、」以降に具体的な材料・品質性能・工法・検査方法を明示している場合において、それらが関係法令の改正等により(案例を含む)に抵触する場合には、関係法令等の遵守[1.1.13]の規定を優先する。

章項目

特記事項

1 適用基準等

建築工事標準詳細図 国土交通省大臣官庁官庁営繕部整備課監修(令和4年版)各図面において、(○—○—○)内の数字は適用する上記詳細番号を示す。  
工事写真の撮り方(改訂第二版) 建築編 建設大臣官庁官庁営繕部監修  
・建築物解体工事共通仕様書同解説  
国土交通省大臣官庁官庁営繕部監修(平成31年版)  
・三重県建設副産物処理基準

2 工事実績情報の登録

請負代金額が500万円以上(消費税込み)の元請負人は、工事実績情報を(財)日本建設情報総合センターの工事実績情報システム(CORINS)に登録するものとする。  
なお、登録内容を訂正する必要がある場合は、標準仕様書に記載された登録の手順に準じて訂正するものとする。  
また、変更契約日と工事完了日の間が、10日に満たない場合は、変更契約時の登録を省略することができるものとする。

3 概成工期

総合試運転調整を行う上で、関連工事を含めた各工事が工期のおおむね14日前までに支障のない状態で完了していること。

4 電気保安技術者

適用する

5 施工条件

○施工時間 (・指定なし ○協議による)  
○施工順序 (・指定なし ○図示 ○協議による)  
○工事車両の駐車場 (・指定なし ○図示 ○協議による)  
○資機材置場 (・指定なし ○図示 ○協議による)  
○現場事務所 (・指定なし ○図示 ○協議による)  
○建設発生土仮置場 (・指定なし ○図示 ○協議による)

6 発生材の処理等

・引渡しを要するもの(・金風類 ・PCB含有物 ・)  
・特別管理産業廃棄物(・廃石綿 ・)  
・現場において再利用を図るもの( )  
○引渡しを要するもの、再資源化を図るものについては調査を作成して監督職員へ提出すること。  
○引き渡しに要する以外のものには、全て構外に搬出し、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律、資材の有効な利用を促進する法律、廃棄物の処理及び清掃に関する法律、その他関係法令によるほか、「建設副産物適正処理推進要綱」に従い適切に処理し監督職員に報告する。  
(マニファ、B2、D、E票を提示し、集計表を提出すること。)  
・建設副産物情報交換システムの利用  
請負者は受注時においてリサイクル対象工事については、工事着手前に「再生資源利用計画書」及び「再生資源利用促進計画書」を監督職員に提出すること。  
また、工事完了後にはJACICが運営する「建設副産物情報交換システム」へ実施報告を行うこと。  
なお、これにより難しい場合は、監督職員と協議しなければならない。  
本工事の施工にあたっては「建築工事における建設副産物管理マニュアル」を参考に適切な処理に努めるものとする。  
○特定建設資材の再資源化等  
本工事が、特定建設資材を用いた建築物に係る解体工事又はその施工に特定建設資材を使用する新築工事等であつて、その規模が「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」(平成12年5月31日法第104号 以下「建設リサイクル法」という。)施行令又は、都道府県が条例で定める建設工事等であつて、その規模に関する基準以上の工事(以下「対象工事」という。)である場合は、建設リサイクル法に基づき分別解体等及び特定建設資材の再資源化等の実施について適切な措置を講ずることとする。  
なお、本工事における特定建設資材の分別解体等・再資源化等については、別表1又は2、及び3の積算条件を設定しているが、工事請負契約書「7解体工事に要する費用等」に定める事項は契約締結時に発注者と受注者の間で確認されたものであるため、発注者が積算上条件明示した別表の事項と別の方法であつた場合でも変更の対象としない。但し、現場条件や数量の変更等、受注者の責によるものではない事項については、この限りでない。工事契約後に明らかにになったやむをえない事情により、予定した条件により難しい場合は、監督職員と協議するものとする。  
また、分別解体・再資源化の完了時に、再資源化等が完了した年月日、再資源化等をした施設の名称及び所在地、再資源化等に要した費用を画面にて監督職員に報告する。なお、画面は「建設リサイクルガイドライン(平成14年5月)」に定めた様式1[再生資源利用計画書(実施書)]及び様式2[再生資源利用促進計画書(実施書)]を兼ねるものとする。  
本工事が「建設リサイクル法」の対象工事外である場合においても前記に準じ適切な措置を講ずるものとする。

章項目

特記事項

1 別表1 建築物に係る解体工事

工程ごとの作業内容及び解体方法

工 程 作業内容 分別・解体の方法

○建築設備、内装材等 ○有 ・無 ○手作業 ・手作業と機械作業の併用

・屋根ふき材 ・有 ・手作業 ・手作業と機械作業の併用

・外装材・上部構造部分 ・有 ・手作業 ・手作業と機械作業の併用

・基礎、基礎ぐい ・有 ・手作業 ・手作業と機械作業の併用

・その他 ・有 ・手作業 ・手作業と機械作業の併用

・別表2 建築物に係る新築工事等(・新築 ・増築 ・修繕 ・模様替)

工程ごとの作業内容及び解体方法

工 程 作業内容 分別・解体の方法

・造成等 ・有 ・手作業 ・手作業と機械作業の併用

・基礎、基礎ぐい ・有 ・手作業 ・手作業と機械作業の併用

・外装材、上部構造部分 ・有 ・手作業 ・手作業と機械作業の併用

・屋根 ・有 ・手作業 ・手作業と機械作業の併用

・建築設備、内装等 ・有 ・手作業 ・手作業と機械作業の併用

・その他 ・有 ・手作業 ・手作業と機械作業の併用

・別表3 建築物以外の物に係る解体工事又は新築工事等(・外構 ・工作物等)

工程ごとの作業内容及び解体方法

工 程 作業内容 分別・解体の方法

・仮設 ・有 ・手作業 ・手作業と機械作業の併用

・土工 ・有 ・手作業 ・手作業と機械作業の併用

・基礎 ・有 ・手作業 ・手作業と機械作業の併用

・本体構造 ・有 ・手作業 ・手作業と機械作業の併用

・本体付属品 ・有 ・手作業 ・手作業と機械作業の併用

・その他 ・有 ・手作業 ・手作業と機械作業の併用

手作業・機械作業を併用する理由

建設設備の取り外し( )

内装材の取り外し( )

屋根ふき材の取り外し( )

2 環境への配慮

1.4.11

化学物質を放散させる建築材料等

本工事の建物内部に使用する建築材料等は、設計図書に規定する所要の品質及び性能を有すると共に、次の1)から5)を満たすものとする。

1) 合板、木質系フローリング、構造用パネル、集成材、単板積層材、MDFパーティクルボード、その他の木質建材、ユリア樹脂板及び仕上塗材は、ホルムアルデヒドを放散しないか、発散が極めて少ないものとする。

2) 保温材、緩衝材、断熱材はホルムアルデヒド及びスチレンを放散しないか、発散が極めて少ないものとする。

3) 接着剤はフタル酸ジブチル及びフタル酸ジエチルヘキシルを含有しない難揮発性の可塑剤を使用し、ホルムアルデヒド、アセトアルデヒド、トルエン、キシレン、エチルベンゼンを放散しないか、発散が極めて少ないものとする。

4) 塗料はホルムアルデヒド、トルエン、キシレン、エチルベンゼンを放散しないか、発散が極めて少ないものとする。

5) 1)、3)及び4)の建築材料を使用して作られた家具、書架、実験台その他の什器等は、ホルムアルデヒドを放散しないか、発散が極めて少ないものとする。

また、設計図書に規定する「ホルムアルデヒド放散量」は、次のとおりとする。

ホルムアルデヒド放散量 該当する材料

規制対象外

①JIS及びJASのF☆☆☆☆品

②建築基準法施行令第20条の7第4項による国土交通省大臣認定品

③次の表示のあるJAS適合品

a. 非ホルムアルデヒド系接着剤使用

b. 接着剤等不使用

c. 非ホルムアルデヒド系接着剤及びホルムアルデヒドを放散しない材料使用

d. ホルムアルデヒドを放散しない塗料等使用

e. 非ホルムアルデヒド系接着剤及びホルムアルデヒドを放散しない塗料使用

f. 非ホルムアルデヒド系接着剤及びホルムアルデヒドを放散しない塗料

第三種

①JIS及びJASのF☆☆☆☆品

②建築基準法施行令第20条の7第3項による国土交通省大臣認定品

③旧JISのE0品

④旧JISのF00品

1.4.2

1) 本工事に使用する材料等は、設計図書に定める品質及び性能の他、通常有すべき品質及び性能を有するものとする。

2) 備考欄に商品名が記載された材料は、当該商品または同等品を使用するものとし、同等品を使用する場合は監督職員の承諾を受ける。

章項目

特記事項

3 建設発生土の処理

3.2.5

・構外搬出適切処理  
・  
・処分地指定 処分地( )  
・処分地未定につき相互協議する。暫定運搬距離 8Km

10 建設汚泥の処理

本工事で建設汚泥が発生する場合は「建設汚泥の再生利用に関するガイドライン」の策定について(国営計第36号 平成18年6月12日)、「建設汚泥の再生利用に関する実施要領について」(国営計第38号 平成18年6月12日)に基づき建設汚泥の再生利用を行う。  
再生利用の種別 ・埋戻し及び盛土材として利用  
再生処理方法 ・脱水処理 ・安定処理(セメント、石灰による改良処理)要品質  
「建設汚泥処理土利用技術基準について(国営計第41号 平成18年6月12日)表ー4 建設汚泥処理土の適用用途標準」における下記の区分とする。  
・第3種処理土  
1.5.9

11 化学物質の濃度測定

1.5.9

測定室の揮発性有機化合物の室内濃度を測定し、報告すること。

測定対象化学物質(●で示したものをとする。)

施設用途 ホルムアルデヒド トルエン キシレン エチルベンゼン スチレン パラジクロロベンゼン

学校教育施設 ● ● ● ● ● ●

住宅 ● ● ● ● ●

その他 ● ● ● ● ●

報告書提出部数 2 部

対象箇所(・図示 ・)  
測定方法 ・バツシブ採取による蒸気拡散式分析法 ・厚生労働省の標準法 [1.7.1~3]表1.7.1]

12 完成時の提出書類

○完成図(施工図、施工計画書を除く)  
○新規に作成 ・既存完成図を修正  
記載内容は監督職員と協議する。  
完成図CADデータ(CD-R)

・保全に関する資料  
提出 ・2部  
・施工図(・)  
提出 ・原図及びその複写図1部  
・施工計画書(・)  
提出 ・1部  
本工事に係る施工図及び施工計画書の著作権者の権利は、当該建物における使用に限り、発注者に委譲するものとする。  
製作図等で原因として提出が出来ないものは、原図に変わるものとしてよい。  
設備機器の位置、取り合い等が検討できる施工図を提出し、監督職員の承諾を受ける。

13 設計GL

・設計GL=BM+ mm(現状地盤高は図示)

14 騒音・振動の防止

低騒音型・低振動型建設機械の指定に関する規定に基づき指定された建設機械の使用に努めること。

15 設備工事との取り合い

本工事の施工範囲  
・図示した鉄筋コンクリート部の貫通孔、開口部の補強  
○図示した壁・天井の仕上材・下地材の切込み及び補強  
・自動閉鎖装置取付け箇所の切込み及び補強  
・駆動装置が電動による建具等の2次側の配管・配線及び操作スイッチ  
施工図  
○設備機器の位置、取合いなどの検討できる施工図を提出し、監督職員の承諾を受ける。

章項目

特記事項

16 工事写真

工事写真の撮り方/建築、及び同/建築設備(建設大臣官庁官庁営繕部監修)を参考に撮影する。 提出部数 1 部

17 完成写真

撮影箇所数 ・外観4面程度  
本完成写真の著作権者の権利は、発注者に委譲するものとする。  
提出内容  
○電子データ 1部  
画素:長辺で2880PIX以上  
記録方式:RGB(フルカラー)・JPEG最高画質  
記録媒体:CD-R(ISO)  
○カラードプリント1部  
アルバム(大きさ335mm×290mm程度) ・無し ・有り

18 事故報告

工事施工中に事故が発生した場合には、直ちに監督職員に通報するとともに、事故発生報告書を監督職員に速やかに提出すること。

19 養生その他

工事施工に際し、在来部分を汚損又は損傷した場合は、構造・仕上り共、在来にならぬ補修する。

20 消防提出書類

・消火器の設置層については、電気及び機械設備について設置層が不要な場合は、建築にて設置層を提出するものとする。  
・防火対象物使用開始層については書類作成(建築図面の用意及び建築に関する部分の記述)を行うこと。

21 主任技術者又は監理技術者の専任を要しない期間

○現場施工に着手するまでの期間  
請負契約の締結後、現場施工に着手するまでの(現場事務所の設置、資機材の搬入又は仮設工事等が開始されるまでの)期間については、主任技術者又は監理技術者の工事現場への専任を要しない。なお、現場施工に着手する日については、請負契約締結後、監督職員との打合せにおいて定める。  
○検査終了後の期間  
検査完了後、検査が終了し(発注者の都合により検査が遅延した場合を除く。)、事務手続、後片付け等のみが残っている期間については、主任技術者又は監理技術者の工事現場への専任を要しない。なお、検査が終了した日は、発注者が工事の完成を確認した旨、請負者に通知した日とする。

22 官公署その他への届出手続及び検査

a 関係官公署その他への関係機関への必要な届出手続等の種別、手順、時期等を一覧表にしてあらかじめ監督職員に提出する。  
b 関係官公署その他の立会い検査を必要とするものは、監督職員と打合せのうえ、検査を受け、その結果を監督職員に報告する。  
c bの検査の結果、不合格の箇所がある場合は、すみやかに補正し、必要な手続を行い、その結果を監督職員報告する。  
d cの補正に直接要する費用は施工者の負担とする。

23 総合図の作成

○総合図は、施工者が、発注者の直接発注工事を含めた工事の全体概要と相互関係を把握し、工種別施工図の適正化と効率化の為に活用することを目的とする。 工種別施工図に先行して作成し、監督職員の承諾を受ける。  
○監督職員の指示により、建築工事施工者が元図(平面図、展開図、天井伏図等)を作成する。 設備その他の各関連工事各施工者は、協力して各工事の機器類等を元図に記載し、相互調整をおこなう。  
○施工に関する調整は施工者間で行い、設計図書の調整、発注者の直接発注工事、及び設計変更に関する調整は監督職員が行う。

25 技能士

・建築基準法に基づき定まる風圧力及び積雪荷重の算定には次の条件を用いる。  
・風圧力  
風速(Vo) ※34  
地表面粗度区分 ・Ⅰ ・Ⅱ ・Ⅲ ・Ⅳ  
・積雪荷重  
建設省告示 第145号における区域 別表 ( )

26 火災保険等

火災保険、建設工事保険又はその他保険等に加えし監督職員へ加入内容を提示する  
1) 保険の目的物 工事事務所及び工事材料(支給材料を含む)  
2) 保険の加入期間 工事着手後速やかに加入し、完成引き渡しまでの間  
3) 保険金額 原則として請負金額に相当する金額

2 仮設工事

1 足場

2.2.4

足場を設ける場合、[2.2.4](b)によるほか、設置においては、「手すり先行工法による足場の組立て等に関する基準」(厚生労働省 平成21年4月「手すり先行工法に関するガイドライン」について(別紙1))における2の(2)手すり据置方式、又は(3)手すり先行専用足場方式により行うこと。

2 監督職員事務所

2.3.1

・設ける ○設けない

規模(m2程度) ・10 ・20 ・35 ・65 ・100

3 監督職員事務所の備品等

備品等の設置

種類 机・いす 書棚 黒板・白浜 時計計 温度計

数量 個 個 個 個 個

種類 長靴 雨合羽 保護帽 懐中電灯 衣類カ

数量 足 着 個 個 個

種類 消火器 掃除機 請負者加入電話・FAX インターネット

数量 個 個 台 台 台

4 仮設便所

構内既存の施設 ○利用できない ・利用できる

5 工事用水

構内既存の施設 ・利用できない ○利用できる (○有償 ・無償)

6 工事電力

構内既存の施設 ・利用できない ○利用できる (○有償 ・無償)

10

I R O 建築設計

一級建築士事務所 三重県知事登録第1-2400号  
三重県志摩市阿児町鶴方1047番地185  
TEL/FAX 0599-77-6625

■工事名称  
令和7年度 浜島B&G海洋センターアリーナ天井等改修工事

■図面名称  
特記仕様書(共通事項・仮設)

■印

■設計日  
2024/11/15

■訂正日  
\*\*\*\*  
\*\*\*\*

■設計者  
一級建築士(大臣)登録 第312989号  
迫間 正道

■検印

■縮尺  
(A2) N.S  
※A3版は70.7%縮小

■図面番号  
A-01

II 建築改修工事仕様

1. 共通仕様

(1) 図面及び本特記仕様書に記載されていない事項は、国土交通省大臣官庁官庁営繕部制定の「公共建築改修工事標準仕様書（建築工事編）令和4年版〔令和4年制定〕」（以下、「改修標準仕様書」という。）による。図面、本特記仕様書及び改修標準仕様書に記載されていない事項は、国土交通省大臣官庁官庁営繕部制定の「公共建築工事標準仕様書（建築工事編）令和4年版〔令和4年制定〕」（以下「標準仕様書」という。）による。

(2) 電気設備工事及び機械設備工事を本工事に含む場合は、電気設備工事及び機械設備工事はそれぞれの工事特記仕様書を適用する。

(3) 本特記仕様書の表記

1) 項目は、番号に○印の付いたものを適用する。

2) 特記事項に記載の[...]内表示番号は、改修標準仕様書の当該項目、当該図又は当該表を示す。

3) 特記事項に記載の(...)内表示番号は、標準仕様書の当該項目、当該図又は当該表を示す。

4) 受注者は、南海トラフ地震防災対策推進地域における工事にあつては、南海トラフ地震に関連する情報（臨時）が気象庁から出された場合には、工事中断の措置をとるものとし、これに伴う必要な補強・落下防止等の保全処置を講じなければならない。

上記事実が発生した場合は、契約書第26条（臨機の措置）の規定による。

1 適用基準

1) 図面、本特記仕様書、標準仕様書及び改修標準仕様書に記載のない事項は次の基準による。

・建築物解体工事共通仕様書（平成31年版）国土交通省大臣官庁官庁営繕部

2) 本設計図書における「標準詳細図」とは、次の基準を指す。

建築工事標準詳細図（平成28年版）国土交通省大臣官庁官庁営繕部整備課

・建築基準法に基づき定まる風圧力及び積雪荷重の算定には次の条件を用いる。

・風圧力

風速（Vo= m/s）

地表面粗度区分（ ）

・積雪荷重

平成12年5月31日建設省告示第1455号における区域 別表（ ）

3 環境への配慮

(1.4.1) [1.4.1]

1) 建築物内部に使用する材料等は、設計図書に規定する所要の品質及び性能を有すると共に、次のi) からiv) を満たすものとする。

i) 合板、木質系フローリング、構造用パネル、集成材、単板積層材、MDF、パーティクルボード、その他の木質建材、ウリア樹脂板、壁紙、接着剤、保温材、断熱材、塗料、仕上塗材は、アセトアルデヒド及びスチレンを発生しない又は発生が極めて少ない材料で、設計図書に規定する「ホルムアルデヒド」「ホルムアルデヒドの放散量」の区分に応じた材料を使用する。

ii) 接着剤及び塗料は、トルエン、キシレン及びエチルベンゼンの含有量が少ない材料を使用する。

iii) 接着剤は、可塑性（フタル酸ジ-n-ブチル及びフタル酸ジ-2-エチル-n-キシル等を含有しない難揮発性の可塑性を除外）が添加されていない材料を使用する。

iv) の材料を使用して作られた家具、書架、実験台、その他の什器類は、ホルムアルデヒド、アセトアルデヒド及びスチレンを発生しないか、発生が極めて少ない材料を使用したものとする。

2) 設計図書に規定する「ホルムアルデヒドの放散量」の区分において、「規制対象外」とは次のi) 又はii) に該当する材料を指し、同区分「第三种」とは次のiii) 又はiv) に該当する材料を指す。

i) 建築基準法施行令第20条の7第1項に定める第一種、第二種及び第三种ホルムアルデヒド発散建築材料以外の材料

ii) 建築基準法施行令第20条の7第4項の規定により国土交通大臣の認定を受けた材料

iii) 建築基準法施行令第20条の7第1項に定める第三种ホルムアルデヒド発散建築材料

iv) 建築基準法施行令第20条の7第3項の規定により国土交通大臣の認定を受けた材料

5 材料の品質等

(1.4.2) [1.4.2]

1) 本工事に使用する材料は、設計図書に定める品質及び性能の他、通常有すべき品質及び性能を有するものとする。

2) 備考欄に商品名が記載された材料は、当該商品又は同等品を使用するものとし、同等品を使用する場合は監督職員の承諾を受ける。

3) 標準仕様書に記載されていない特別な材料の工法については、材料製造所の指定する工法とする。

4) 本工事に使用する材料のうち、5) に指定する材料の製造業者等は、次のi) からvi) の事項を満たすものとし、その証明となる資料（外部機関が発行する証明書等の写し等）を監督職員に提出しての承諾を受ける。ただし、あらかじめ監督職員の承諾を受けた場合はこの限りではない。

i) 品質及び性能に関する試験データを整備していること。

ii) 生産施設及び品質の管理を適切に行っていること。

iii) 安定的な供給が可能であること。

iv) 法令等で定める許可、認可、認定又は免許を取得していること。

v) 製造又は施工の実績があり、その信頼性があること。

vi) 販売、保守等の営業体制を整えていること。

5) 製造業者等に関する資料等の提出を求める材料

1 施工調査

※施工計画調査

本工事該当部位及び関連部位について既存施設（埋設配管を含む）について事前調査、情報収集を行う。

報告書 監督職員に2部提出

立面図、平面図等に記載、必要に応じ写真を添付

調査者 外壁及び防水改修施工数量調査は、使用予定材料メーカーの指定する施工業者とする

・埋設配管の試掘

範囲、復旧方法 ※図示

6 PCB含有シーリング材の調査

・第一次判定（シーリング材種の判定）

日本シーリング材工業会に次のシーリング材のサンプルを送付し、材種の判定を行う。判定結果については、監督職員に速やかに報告する。

サンプリング採取箇所（ ）採取箇所数（ ）

・第二次判定（PCB含有量の分析）

専門分析機関に次のシーリング材のサンプルを送付し、PCB含有量の分析を行う。なお、分析サンプルの四周は除去し、採取部の内部（大気にとさらされていない部分）を取り出して分析する。判定結果については、監督職員に速やかに報告する。

サンプリング採取箇所（ ）採取箇所数（ ）

7 化学物質の濃度判定

i) 施工完了後、引渡前に室内空気中のホルムアルデヒド、トルエン、キシレン、エチルベンゼン、スチレンの濃度を測定し、測定結果を監督職員に報告する。

ii) 測定対象室及び測定箇所数は次による。

測定対象室（ ）測定箇所数（ ）

測定対象室（ ）測定箇所数（ ）

測定対象室（ ）測定箇所数（ ）

8 発生材の処理等

・引渡しを要するもの

・金属類（ ）

・PCBを含む機器類（ ）

・PCB含有シーリング材 使用箇所（ ）

・特別管理産業廃棄物

・廃石綿 9章による

・廃油

・廃化リチウム水溶液等

・現場において再利用を図るもの

・建設汚泥 ※再生資源化施設に搬出

・再資源化を図るもの

・小型蓄電池

・廃せつこうボード

・蛍光ランプ及びHIDランプ

・ガラス

・硬質塩化ビニル管及び継手

※せつこうボード

i) 廃せつこうボードの表面の表示を確認し、石綿、ヒ素、カドミウムを含有するか又は、含有していないことが確認できない場合は、各製造工場に問い合わせの上、監督職員と協議する。

ii) 石綿含有廃せつこうボード 9章による

・その他の含有物質（ ）搬出先（ ）

上記搬出先については、積算上の条件明示であり、処理施設を指定するものではない。なお提示する施設と異なる場合にも設計変更の対象としない。

9 特定建設資材の処理

本工事は、特定建設資材を用いた建築物等に係る解体工事又はその施工に特定建設資材を使用する新築工事等であつて、その規模が「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律施行令」（平成12年11月29日政令第495号）又は都道府県が条例で定める建設工事の規模に関する基準以上の工事であるため、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」（平成12年5月31日法律第104号）に基づき分別解体等及び特定建設資材の再資源化等の実施について適正な措置を講ずることとする。工事契約後に明らかになったやむをえない事情により、予定した条件により難い場合は、監督職員と協議するものとする。

・分別解体等の方法（解体工事）

工 程	作 業 内 容	分別解体等の方法
i) 建築設備、内装等	建築設備・内装材の取外し	※手作業
・有	・有	・手作業・機械作業の併用
理由( )		
ii) 屋根ふき材	屋根ふき材の取外し	※手作業
・有	・有	・手作業・機械作業の併用
併用の場合( )		
iii) 外装材、	外装材・上部構造の取壊し	※手作業
・有	・有	・手作業・機械作業の併用
iv) 基礎、基礎ぐい	基礎・基礎ぐいの取壊し	※手作業
・有	・有	・手作業・機械作業の併用
v) その他	その他の取壊し	※手作業
( )	・有	・手作業・機械作業の併用

・分別解体等の方法（新築、増築、修繕、模様替工事）

工 程	作 業 内 容	分別解体等の方法
i) 造成等、基礎ぐい	造成等の工事	・手作業
・有	・有	・手作業・機械作業の併用
ii) 基礎	基礎・基礎ぐいの工事	・手作業
・有	・有	・手作業・機械作業の併用
iii) 上部構造部分、外装	上部構造部分、外装の工事	・手作業
・有	・有	・手作業・機械作業の併用
iv) 屋根	屋根の工事	・手作業
・有	・有	・手作業・機械作業の併用
v) 建築設備、内装等	建築設備、内装等の工事	・手作業
・有	・有	・手作業・機械作業の併用
vi) その他	その他の工事	・手作業
( )	・有	・手作業・機械作業の併用

・特定建設資材廃棄物の種類と再資源化等をする施設

特定建設資材廃棄物の種類	再資源化等をする施設の名称	所 在 地
コンクリート		
コンクリート及び鉄から成る建設資材		
木材		
アスファルト・コンクリート		

届出に係る事項の説明時に上記と異なる施設（同種の再資源化等を行う施設に限る。）を受注者が提示した場合は、当該施設に搬出することができる。ただし、当該施設への変更については設計変更の対象としない。

10 建設発生土の処理方法

(3.2.5)

※「建設発生土情報交換システム」を活用し近隣の受入先を調査の上、搬出距離、受入条件等が確認できる資料を監督職員に提出し、協議により搬出先を決定する。搬出後、監督職員へ搬出先の受入を確認できる資料を提出する。なお、次の運搬に相当する経費を見込んでいる。

搬出距離（ ）D1D区間（ ）

仮置場（ ）

搬出場所（ ）

受入条件（ ）

仮置場（ ）

・場内指定場所に敷き均し（ ）

・場内指定場所に堆積

11 完成写真

・撮影者：建築完成写真の撮影実績があるもので、監督職員が承諾する業者

撮影箇所数 ※（ ）箇所

・航空写真（ ）箇所

※電子データ（JPEGフルカラー、圧縮率1/4程度）1部

画素数、画質等 4500×3000 ピクセル以上で画像補正を行ったもの

・カラー印刷紙キャビネ版（ ）枚

・四つ切（ ）枚 ※アルミ銀線

・半切（ ）枚 ※アルミ銀線

・撮影者：任意

撮影箇所数 ※（ ）箇所

※電子データ（JPEGフルカラー）1部

画素数、画質等 1280×960 ピクセル以上

・カラー印刷紙キャビネ版（ ）枚

1 騒音・粉じん等の対策

[2.1.3]

2 足場等

[2.2.1] [表2.2.1]

「手すり先行工法に関するガイドライン」に基づく足場の設置に当たっては、同ガイドラインの別紙1「手すり先行工法による足場の組立て等に関する基準」における2の（2）手すり据置方式又は（3）手すり先行専用足場方式により行う。外部足場 ・設置する（設置範囲 ・工事に必要な範囲 ）

・設置しない

防護シート ・設置する（設置範囲 ・工事に必要な範囲 ）

・設置しない

内部足場 ○設置する（※脚立、足場板等 ○内部特組仕上足場） ・設置しない

材料、撤去材等の運搬方法

種別（ ・A種 ・B種 ・C種 ・D種 ○E種 ）

○種：利用可能なエレベーター（ ）

D種：利用可能な階段（ ）

3 既存部分の養生

[2.3.1]

1) 養生方法等

[2.3.1]

○既存部分 養生方法（ ○専用シート、合板 ・ ）

・既存家具、既存設備等 養生方法（ ※ビニルシート等 ・ ）

・既存ブラインド、カーテン等 養生方法（ ・ビニルシート等 ・ ）

保管場所（ ・図示 ・ ）

・固定された備品、机、ロッカー等の移動（ ・図示 ・ ）

2) 既存部分に汚染又は損傷を与えるおそれのある場合は養生を行う。また、万一損傷等を与えた場合は、受注者の責任において速やかに修復等の処置を行う。

[2.3.2] [表 2.3.1]

1) 仮設間仕切り及び仮設扉の設置箇所 ・図示 ・

2) 仮設間仕切りの種別と材質等

種 別	仕上り（厚さmm）	塗 装	充 填
・A種	・せつこうボード（9.5mm）	・片面	グラスウール
	種類（ ）	・なし	厚さ（ ）mm
・B種	・合板（9.0mm）		
	材種（ ）		
※C種	防災シート		

3) 仮設間仕切りに設ける設設扉の材質等

材 質	仕上り	塗 装	設置箇所
※木製	※合板張り程度	・なし	・図示
・	・	・片面	

1 施工数量調査

[1.5.2、3]

2 降雨等に対する養生方法（とい共）

[1.3]

3 既存防水の処理

[3.2.3、4、6]

既存保護層の撤去 ・行う（範囲 ・図示 ・ ）

・行わない

既存防水層の撤去 ・行う（範囲 ・図示 ・ ）

・行わない

既存露出防水層表面の仕上げ塗装の除去

・行う（ ・M4AS ・M4ASI ・M4C ・M4DI ・L4X ）

・行わない

4 既存下地の処理

[3.2.6]

既存下地の補修箇所の形状、長さ、数量等 ・図示 ・

POS工法及びPOSII工法（機械的固定工法）の既存保護層を撤去し防水層を非撤去とした立上り部等の処理

※改修標準仕様書3.2.6(4) (a) (b) ①～③による ・

設備機器架台、配管受部、バラベツト、貫通パイプ回り、手すり、丸環の取付け部、塔屋出入口部等の欠損部及び防水層末端部の納まり部の処理

※監督職員と協議する ・図示

5 アスファルト防水

[3.3.2～5]

屋根保護防水

防水層の種類

工 法	種 別	施工箇所	断熱材	絶縁用シート	立上り部の保護
・P2A	・A-1	・図示		※ポリエチレンフィルム	・乾式保護材
	・A-2			厚さ	・保護材
	・A-3			・0.15mm以上	・コンクリート昇え
・P1B	・B-1				
	・B-2				
	・B-3				
・P2AI	・A I-1		(種類)	※フラットヤーンクロス	
	・A I-2		JIS A 9521に基づく押出法	70g/m2程度	
	・A I-3		ポリスチレンフォーム断熱材		
・P1BI	・B I-1		3種b A (スキム層付き)		
	・B I-2		(厚さmm)		
・T1BI	・B I-3		・25 ・50		

改質アスファルトルーフィングシートの種類及び厚さ

※標準仕様書 表3.3.3から3.3.9までによる ・

部分粘着層付改質アスファルトルーフィングシートの種類及び厚さ

※標準仕様書 表3.3.3から3.3.9までによる ・

平場の保護コンクリートの厚さ

こて仕上げ 80mm以上 ・

床タイル張り ※水下 60mm以上 ・

・乾式保護材

・窯業系バネルⅠ種（寒冷地仕様） 厚さ（ ）mm 幅（ ）mm

・窯業系バネルⅡ種（一般地仕様） 厚さ（ ）mm 幅（ ）mm

窯業系バネル：無石綿の繊維原料等を主原料として、板状に押出成形しオートクレープ養生したもの

・金属複合板 厚さ（ ）mm 幅（ ）mm

金属複合板：金属板と樹脂を積層一体化したものの

品質・性能 建築材料等品質性能表による

試験方法 建築材料等品質性能表による

屋根露出防水

防水層の種類

工 法	種 別	施工箇所	断熱材	仕上塗料	高反射率防水の適用	備考
				種類	使用量	
・M4C	・C-1	・図示	・アスファルトルーフィング類の製造所の仕様による	※アスファルトルーフィング類の製造所の仕様による	・	
	・C-2					
	・C-3					
	・C-4					
・M3D	・D-1		・アスファルトルーフィング類の製造所の仕様による	※アスファルトルーフィング類の製造所の仕様による	・	脱気装置
・POD	・D-2					・設ける
	・D-3					・設けない
	・D-4					改修用ドレン
・PODI	・DI-1		改修標準仕様書3.3.2(9) (種類)	・アスファルトルーフィング類の製造所の仕様による	※アスファルトルーフィング類の製造所の仕様による	・設ける
・M3DI	・DI-2					・設けない
・M4DI						改修用ドレン
				(厚さmm)		・設ける
				・25 ・50		

屋根露出防水絶縁工法及び屋根露出防水絶縁断熱工法の脱気装置の種類及び設置数量

種類 ※アスファルトルーフィング類の製造所の指定 ・

設置数量 ・ 個

屋根露出防水水絶縁断熱工法の場合の、ルーフドレン回り及び立上り部周辺の断熱材の張りじまい位置 ※図示 ・

屋内防水

工 法	種 別	施工箇所	保護層
・PIE	・E-1		・設ける
・P2E	・E-2		・設けない

・E-1の工程3を行う部位（ ※貯水槽、浴槽等常時水に接する部位 ・ ）

押え金物の材質、形状及び寸法

※アルミニウム製 L=30×15×2.0mm程度 ・

屋根排水溝 ・図示 ・

10

I R O 建築設計

一級建築士事務所 三重県知事登録第1-2400号  
三重県志摩市阿児町鶴方1047番地185  
TEL/FAX 0599-77-6625

■工事名称  
令和7年度 浜島B&G海洋センターアリーナ天井等改修工事

■図面名称  
建築特記仕様書(改修)-1

■印  
2024/11/15

■設計日  
2024/11/15

■訂正日

■設計者  
一級建築士（大臣）登録 第312989号  
迫間 正道

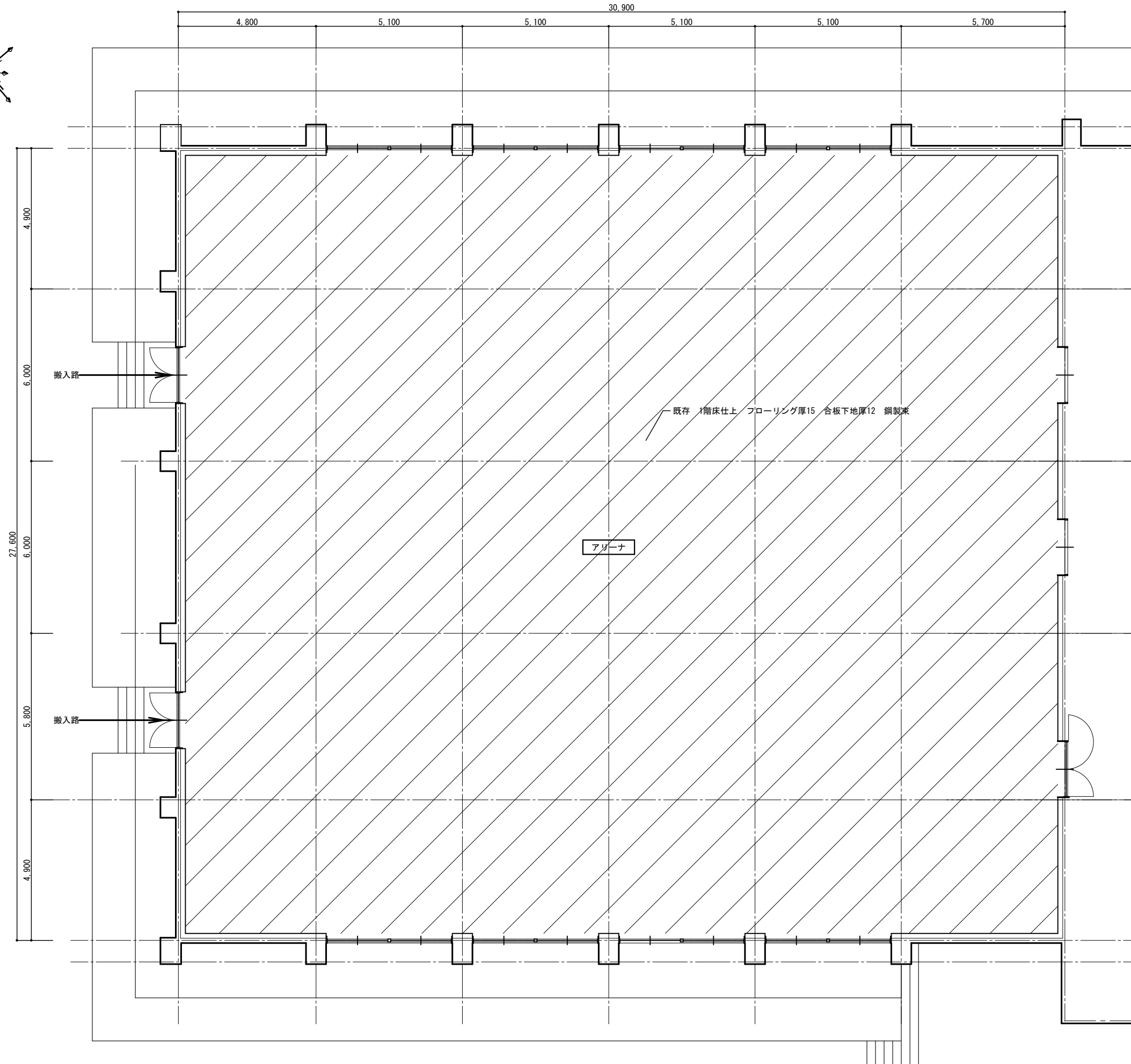
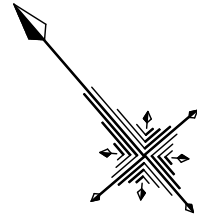
■検印

■縮尺  
(A2) N.S  
※A3版は70.7%縮小

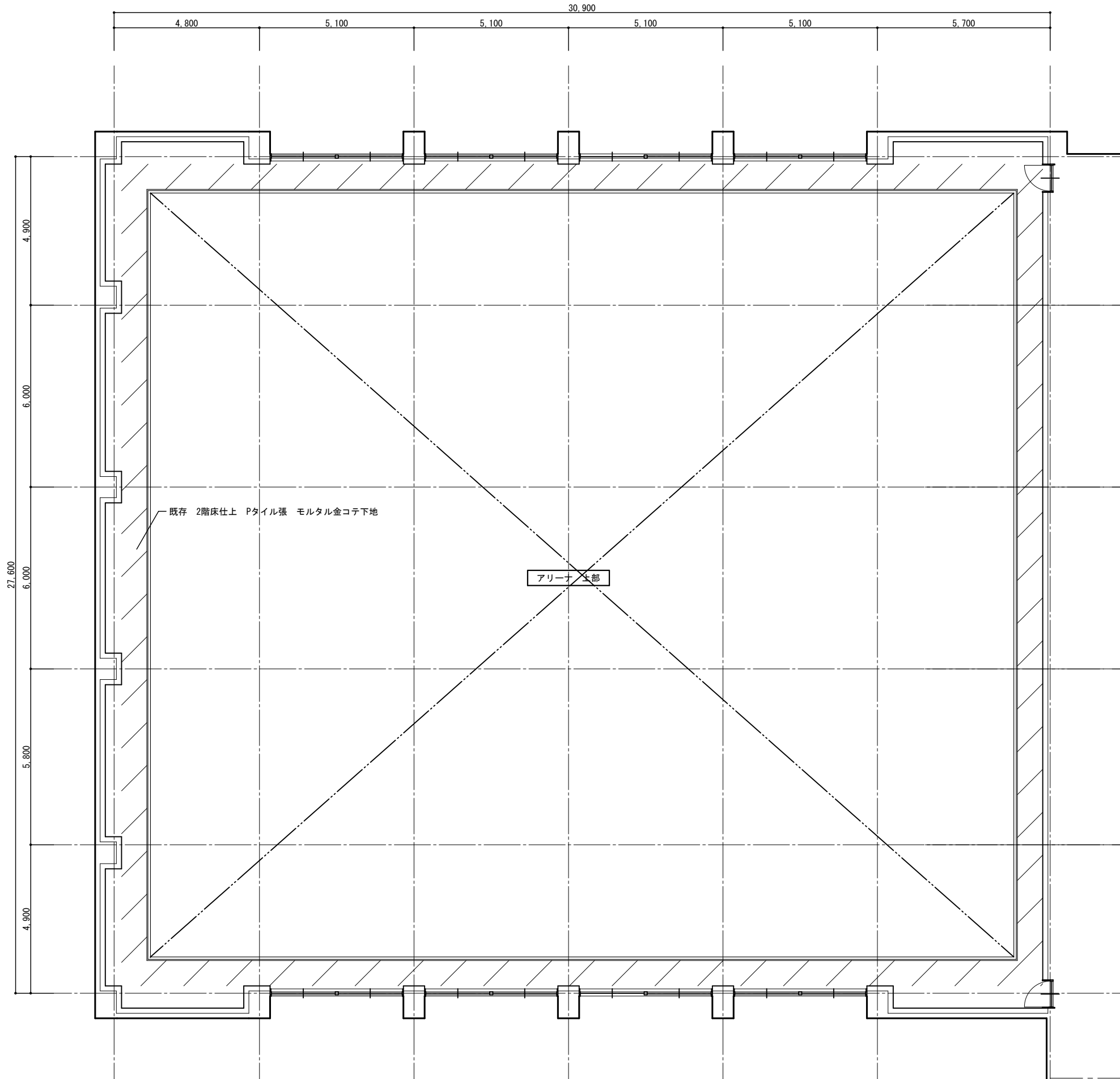
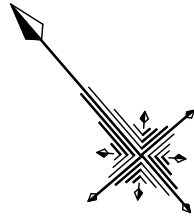
■図面番号  
A-02



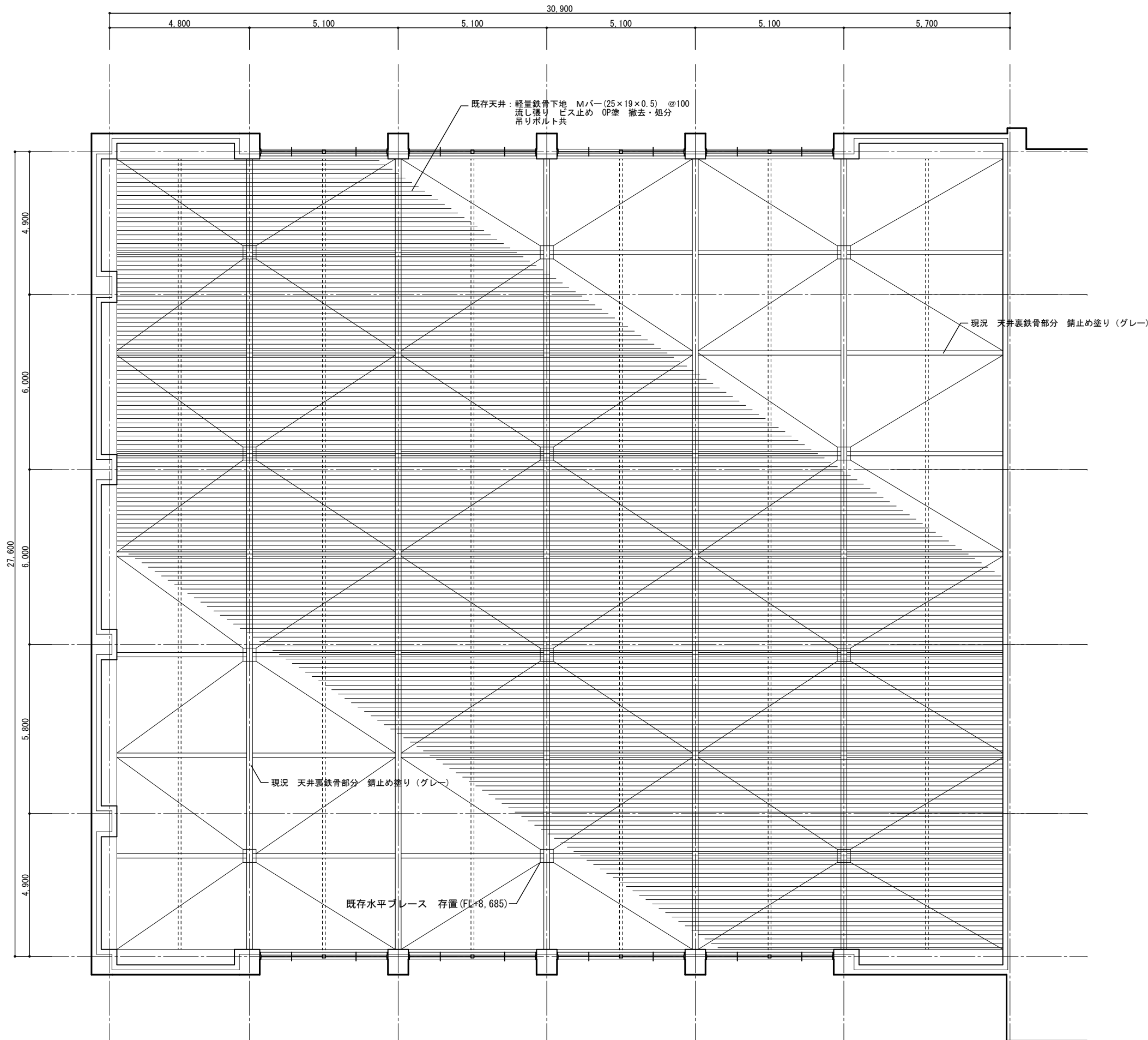
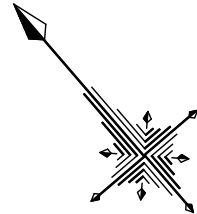




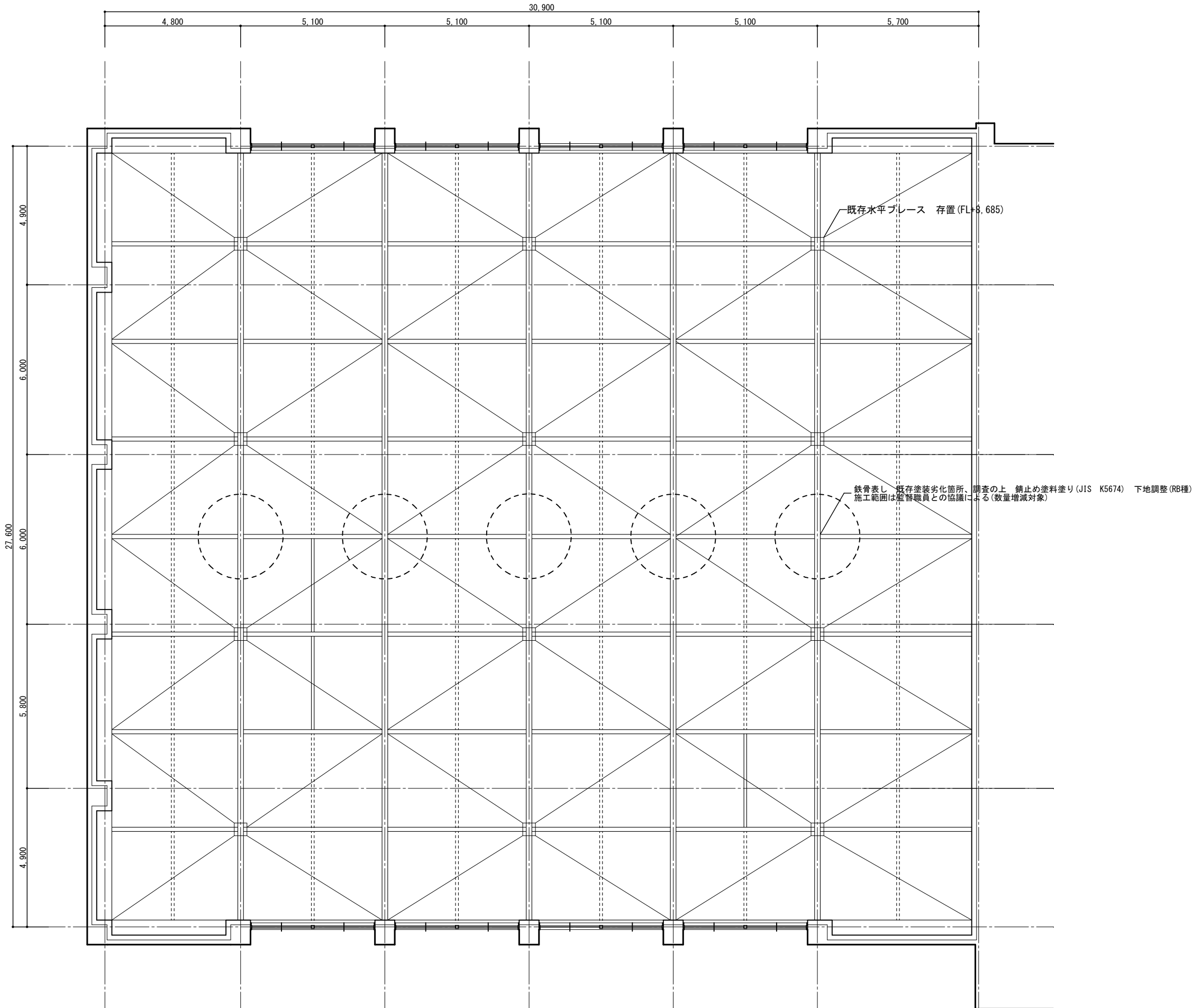
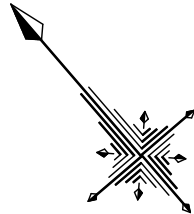
凡例  
床養生 専用シート及びベニヤ合板等による養生

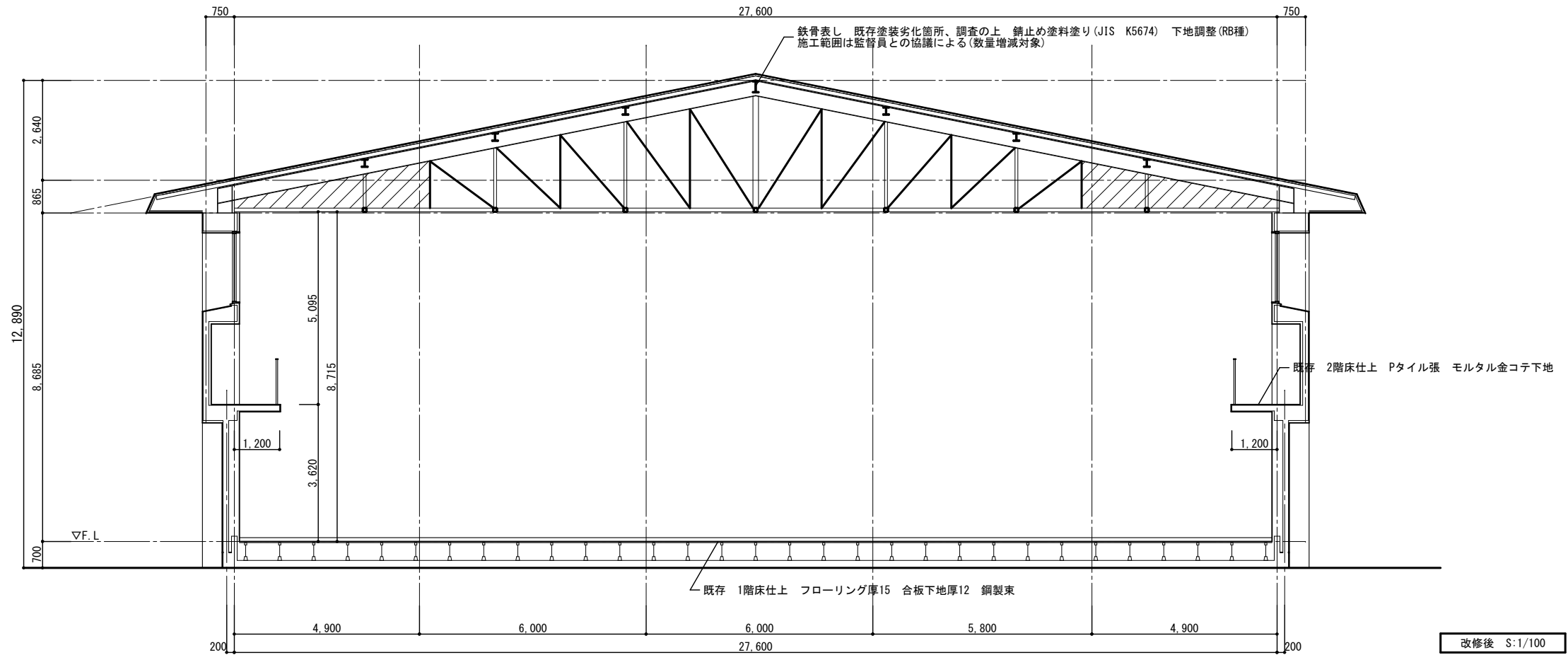
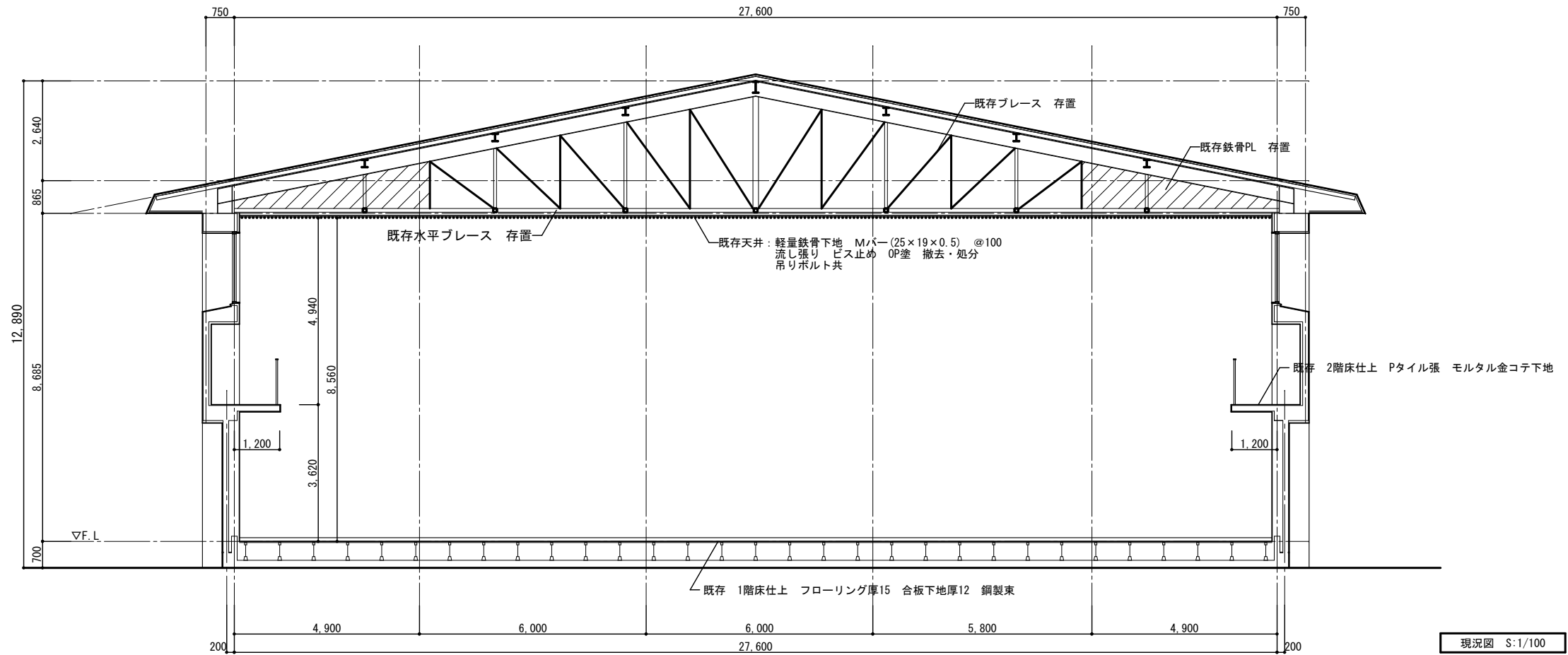


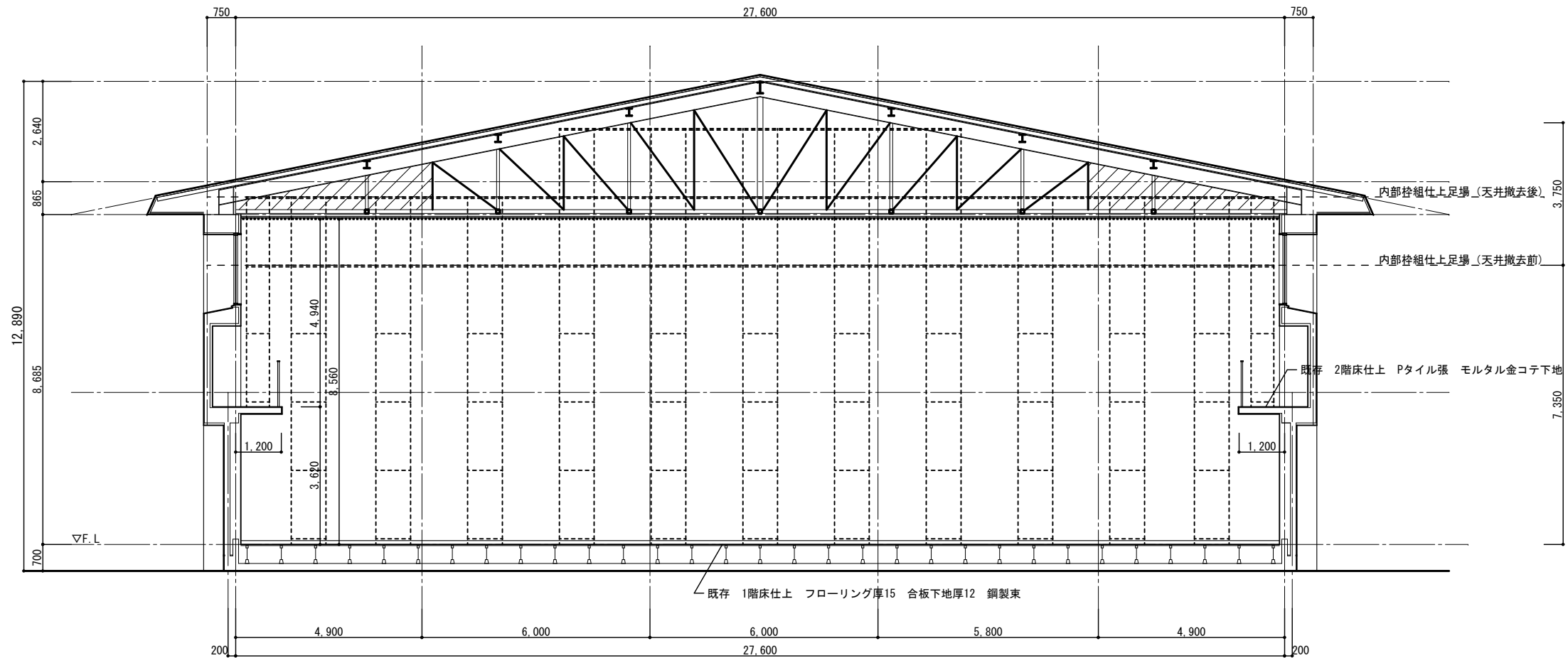
凡例  
床養生 専用シート及びベニヤ合板等による養生

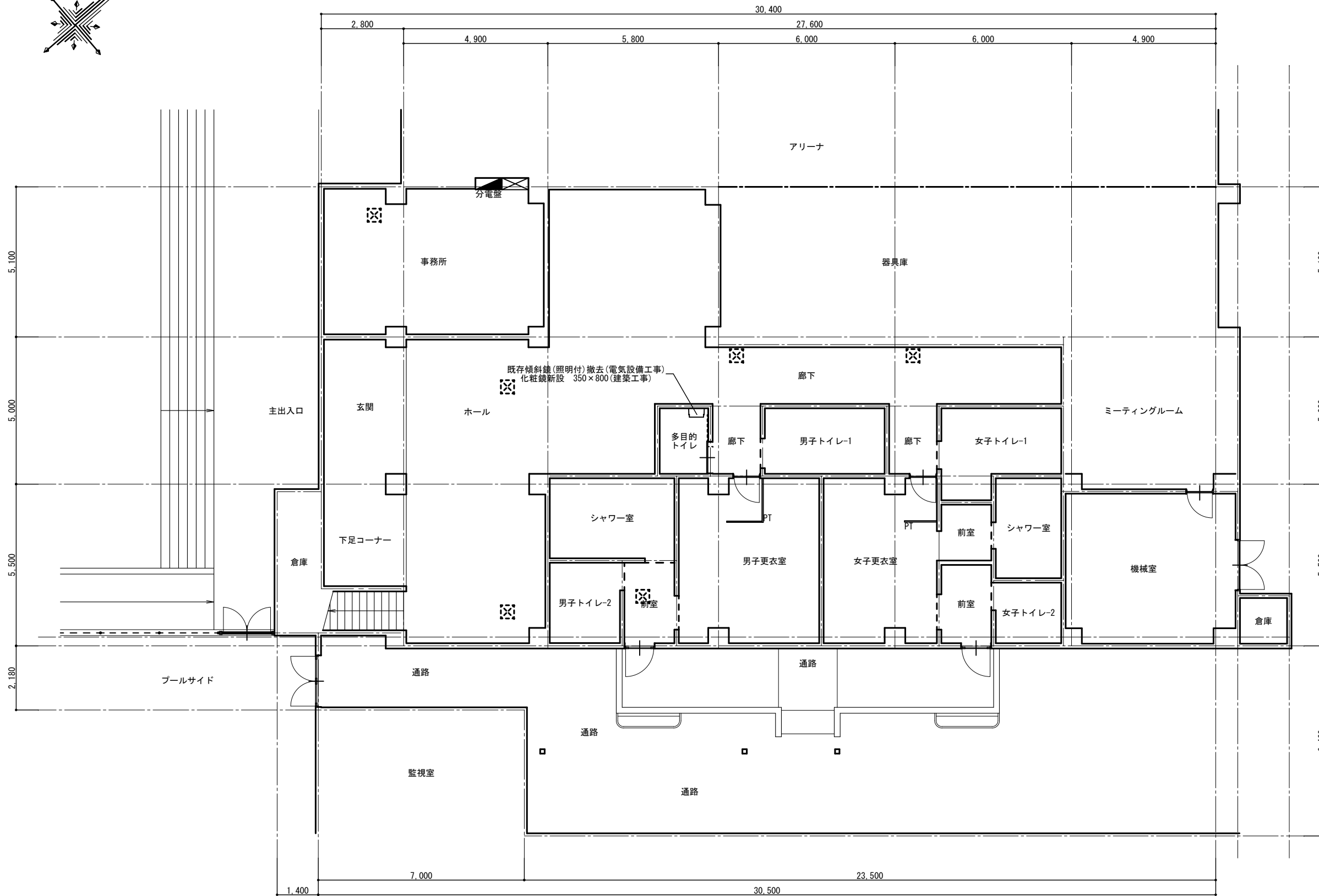
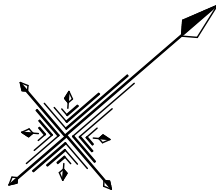




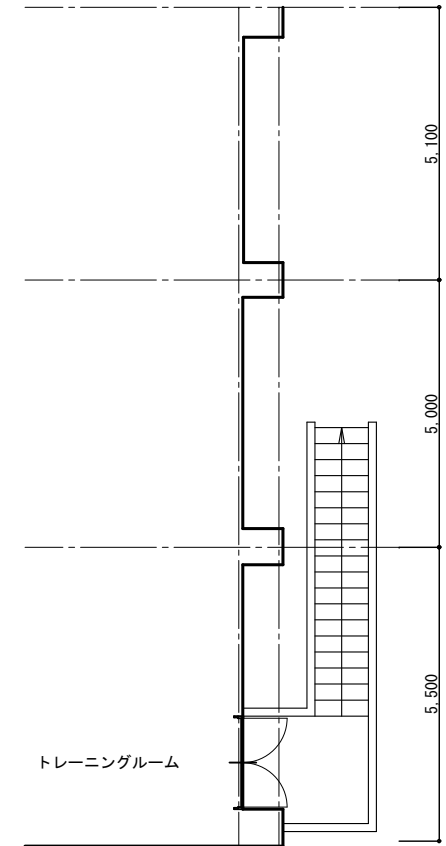








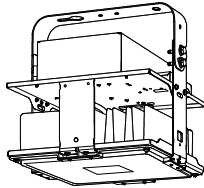
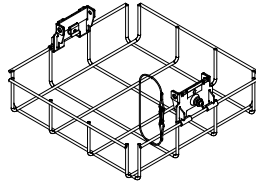





1階平面図 S:1/100

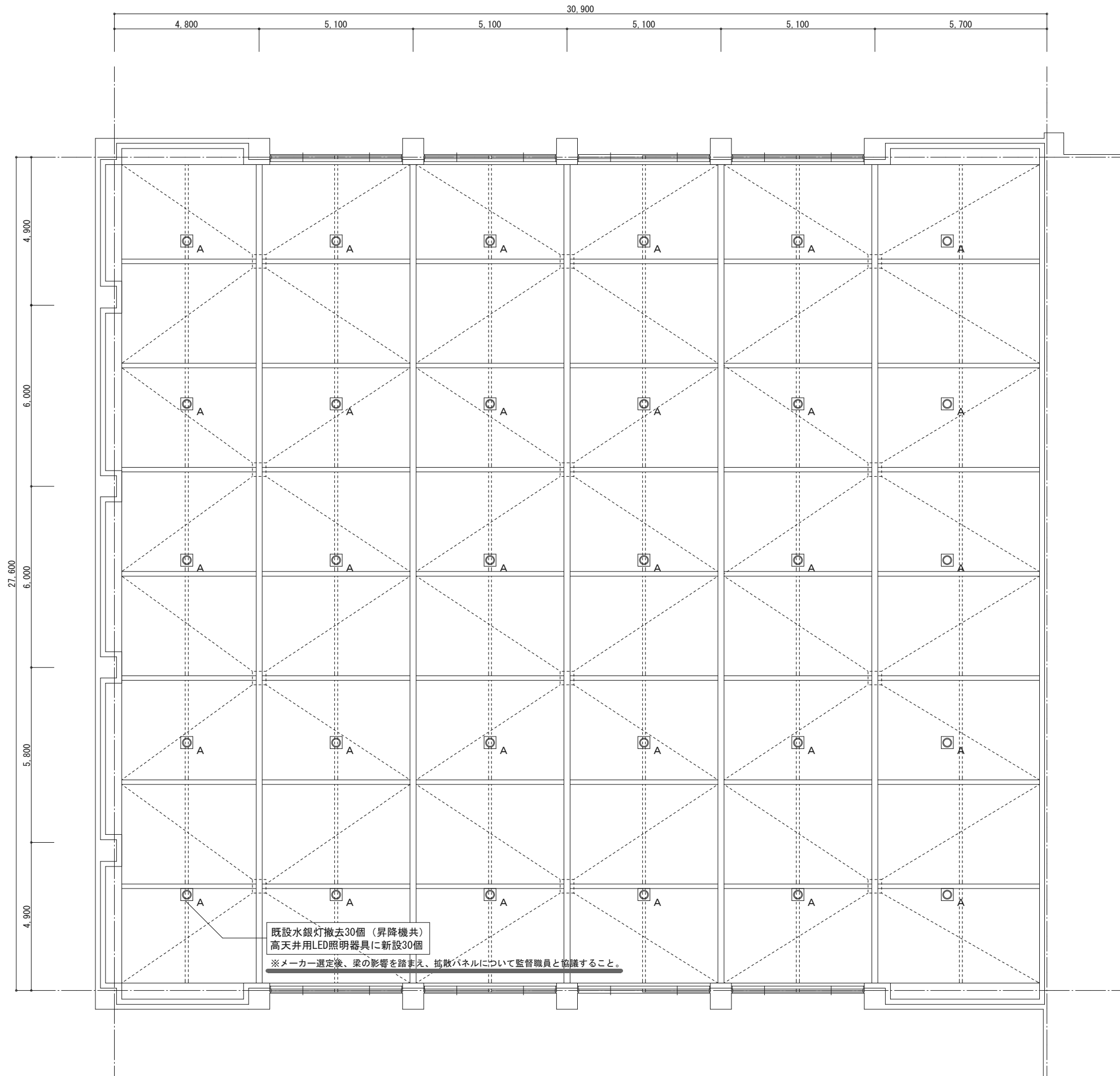
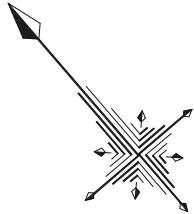


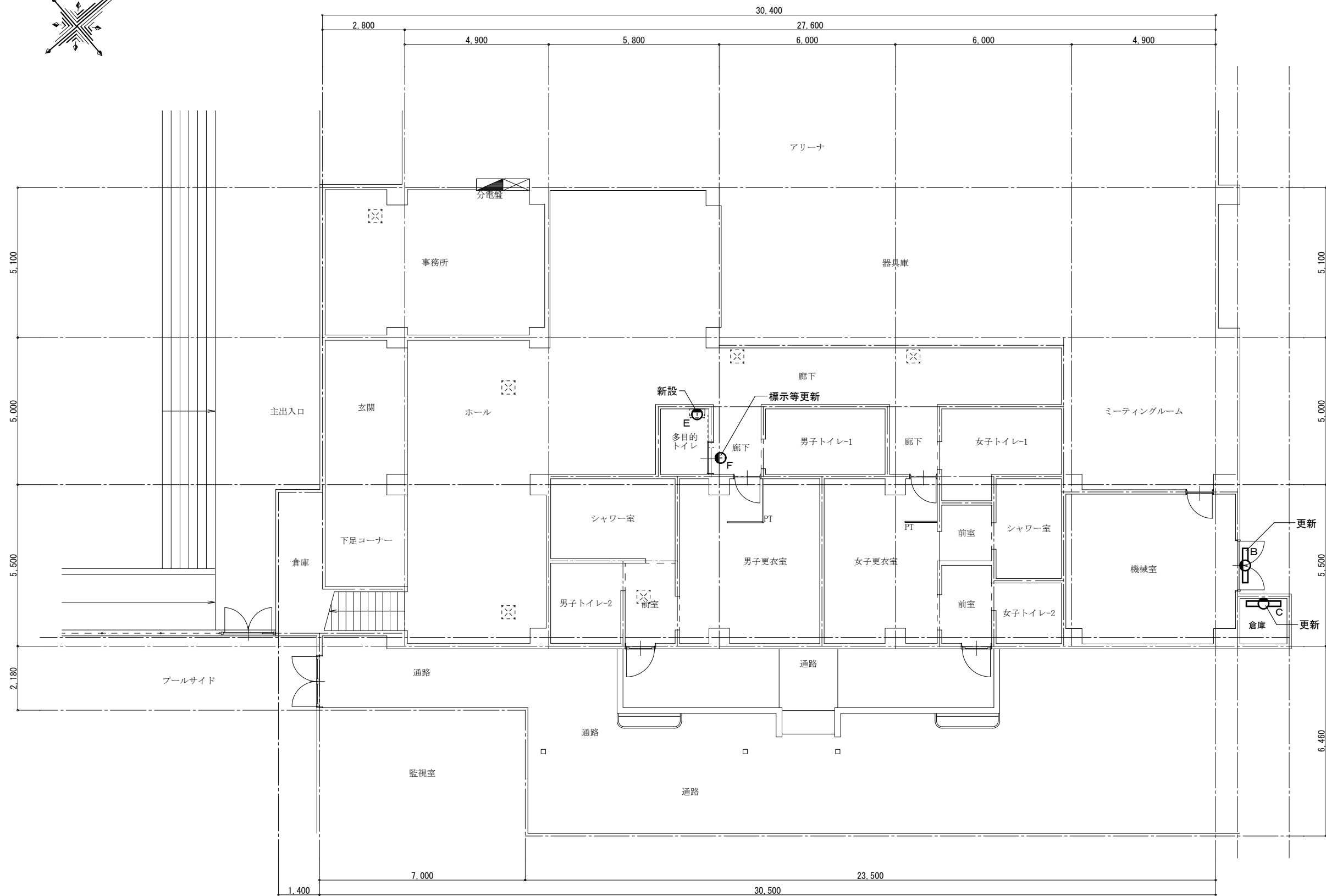
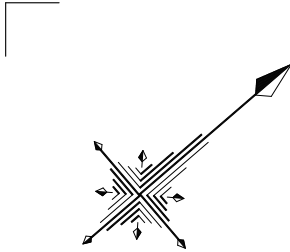
2階平面図 S:1/100



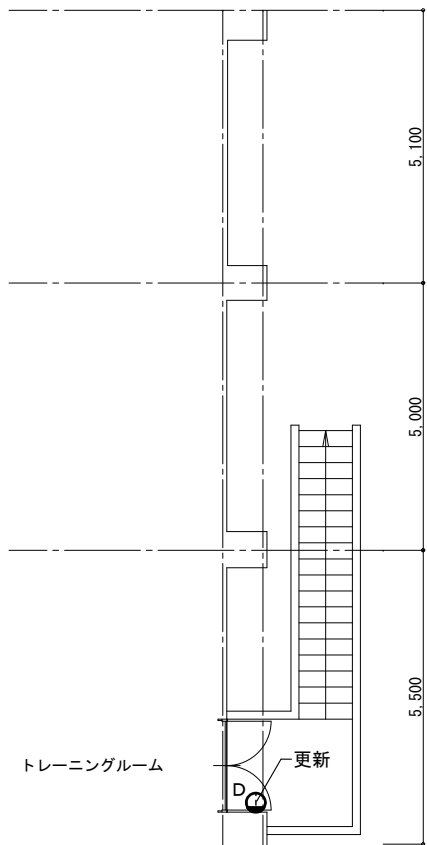
照明器具参考姿図

室名1階アリーナ			室名1階アリーナ			室名機械室屋外壁			室名1階倉庫			室名屋外階段2階踊場		
記号	参考品番	台数	記号	参考品番	台数	記号	参考品番	台数	記号	参考品番	台数	記号	参考品番	台数
A	NYM20213	30		NYK00116	30	B	NNFW41800C	1	C	XLX420AENP	1	D	NNFW21810C	1
														
高天井用照明器具 水銀灯700形器具相当			下面ガード			LEDウォールライト 40形 防湿型・防雨型			iDシリーズ直付型40形DスタイルW150			LEDウォールライト 20形 防湿型・防雨型		
室名1階多目的トイレ			室名1階多目的トイレ											
記号	参考品番	台数	記号	参考品番	台数									
E	NNFW21800K	1	F	NNF11930	1									
			+FK11531 											
LEDウォールライト 20形 防湿型・防雨型			LED6W 標示灯											





1階平面図 S:1/100



2階平面図 S:1/100

凡例	
名称	
直付照明器具	
直付照明器具	